

1 企業の代表責任者および本業務担当者

〔入札グループの場合は、入札参加グループの一覧と代表企業、グループ企業の代表責任者
および本業務担当者〕

(注)実施要項4.(2)イに基づき、「財務諸表等」および「必要とされる資格を証明する書類の写し」を添付
のこと。

2. 研修事業実施にあたっての基本方針

(センターの研修事業の目的、意義等を踏まえ、事業に取り組む方針、取組み方等を記載する。)

3. 研修等業務に関する企画、運営に係る事務組織体制(組織ごとの役割と各所属人員数)

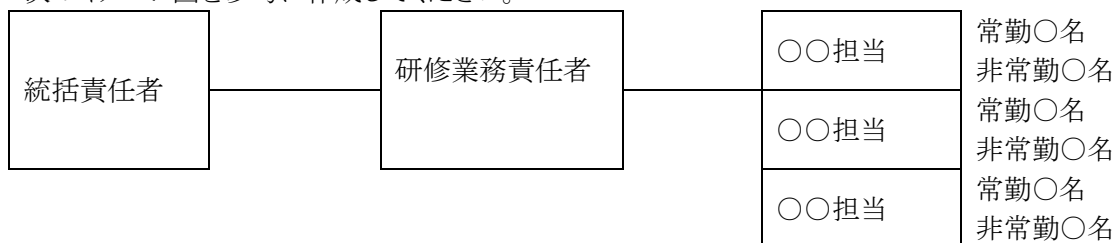
(平成 26 年 10 月現在)

(1) 事務分掌

組織名	役割	人員数
		名
		名
		名
		名
		名
	計	名

(2) 実施体制図(実施要項8.(5)イに定める責任者および従事者数)

次のイメージ図を参考に作成してください。



(3) 各業務の責任者および略歴

	氏名	現所属・役職	略歴と業務実績
統括責任者			
研修業務責任者			

※1 研修等業務に従事した実績を詳しく記載する。

※2 本様式2枚以内で記載する。また、図や表を用いる場合でも、その図や表に関する説明を加える。

4. 研修等業務において、入札参加者が特に配慮している事項

(1) 研修等業務の企画にあたっての配慮(入札参加者の持つ研修等業務に関する知見を踏まえて記載すること。)

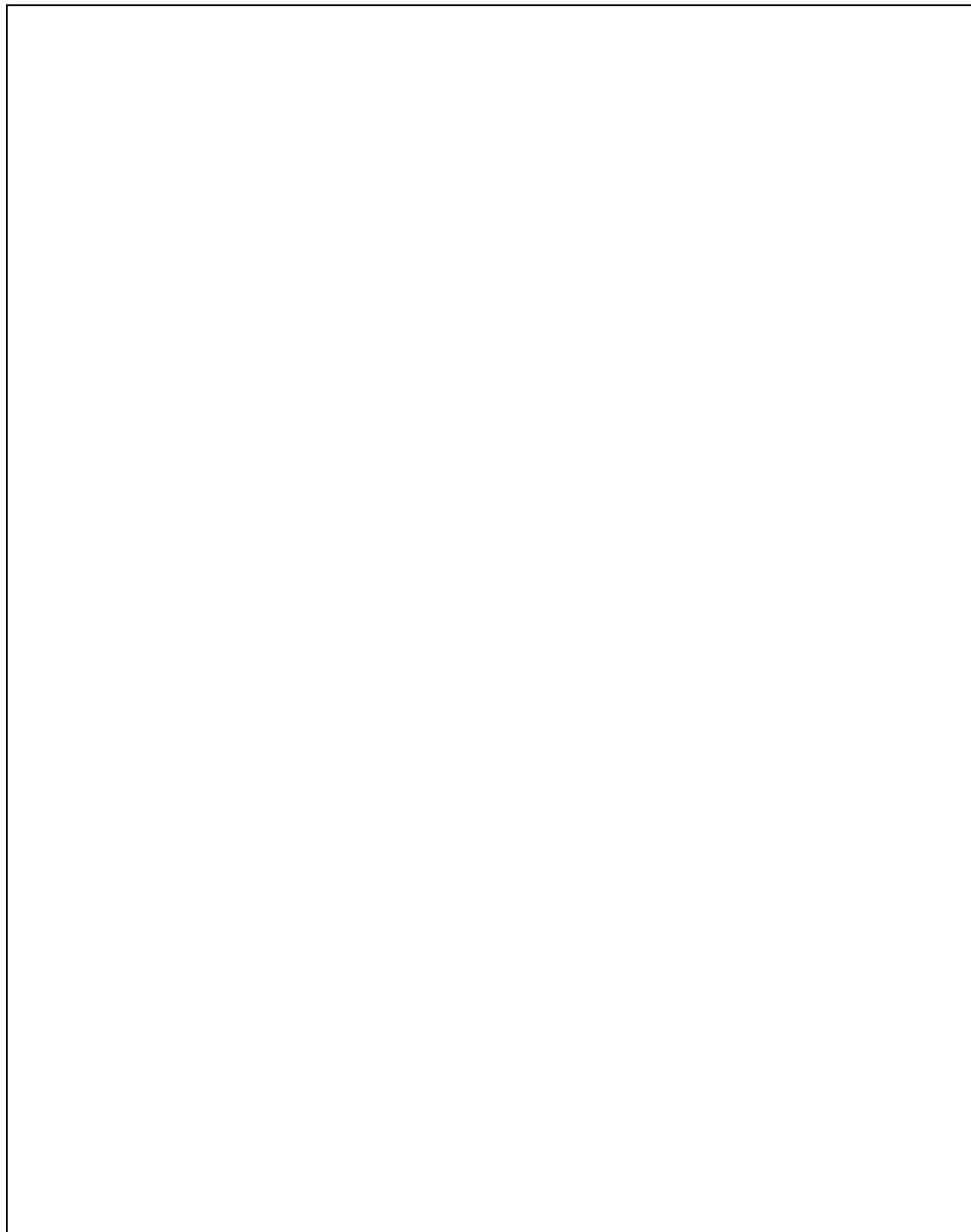
(2) 研修等業務の実施、運営にあたっての配慮(入札参加者の研修等業務の経験、ノウハウを踏まえて記載すること。)

※1. 具体的な活動や施策を含めて、簡潔に記載すること。

※2. 本様式2枚以内で記載する。また、図や表を用いる場合でも、その図や表に関する説明を加える。

6. 要求水準を達成するための計画等

(1) 要求水準を達成するための手段・方法等の計画

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for the user to write their plan for achieving the required standards. The box is currently blank.

7. 平成 27 事業年度研修事業計画実施企画案

(1) 企業職員研修企画案

1. 受講者の募集および受講者登録、受講者への通知(具体的な実施方法および実施態勢)
2. 受講料徴収代行(具体的な実施方法および実施態勢)
3. 運営準備(具体的な実施方法および実施態勢)
4. 当日の進行方法(具体的な実施方法および実施態勢)
5. 講座アンケートの集約等(具体的な実施方法および実施態勢)
6. その他(特に提案したいこと)

(2)全国消費者フォーラム企画案

1. 開催予定日時
2. 予定会場(会場名、所在地、全体会・分科会・控室それぞれの面積および定員)
3. 定員(600名以上)
4. 発表者の募集および発表者決定通知(具体的な実施方法および実施態勢)
5. 受講者の募集および受講者登録、受講者への通知(具体的な実施方法および実施態勢)
6. 受講料徴収代行(具体的な実施方法および実施態勢)
7. 運営準備(具体的な実施方法および実施態勢)
8. 当日の進行方法(具体的な実施方法および実施態勢)
9. 講座アンケートの集約等(具体的な実施方法および実施態勢)
10. その他(特に提案したいこと)

(3) 2年目以降の企画方針・実施計画の考え方

1. 企業職員研修の実施・運営に関する考え方

2. 全国消費者フォーラムの実施・運営に関する考え方

9. リスク管理計画

1. リスクの分担の方針

※ 受託者が負担するリスクについて分担内容等、基本的な考え方を記入する。

2. 重大と考えるリスクとその対応方策

※ 事業実施において具体的に想定しているリスクの種類を記入する。また、これらのリスクについての対応策をあわせて記入する。

主体	リスクの種類	検討している対応策

枠は適宜追加すること。

3. 緊急時のバックアップ体制

4. 防犯、防災の対応、急病の対応、事故防止対策など

5. 個人情報漏洩対策などについての考え方

※ 賠償責任保険等への加入など、個人情報漏洩対策などについての考え方を記入する。

誓 約 書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、入札に参加するに当たり、下記の事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）第 10 条第 4 号および第 6 号から第 9 号の暴力団排除条項に該当しないこと。
2. 暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。
3. 法第 10 条各号の競争参加資格の欠格事由に該当しないこと。

平成 年 月 日

殿

入札参加事業者 住所 (郵便番号)

電話番号 () -

商号
又は名称

氏名 ④

(法人にあっては、代表者氏名)

【法定代理人】

氏名 ④